

半期報告書

(第57期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社バンダイ

(391045)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報.....	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
2. 中間財務諸表等	55
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報.....	68

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月21日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社バンダイ
【英訳名】	BANDAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高須 武男
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形一丁目4番8号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室ゼネラルマネージャー 川崎 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形一丁目4番8号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室ゼネラルマネージャー 川崎 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社バンダイ大阪支店 (大阪府大阪市北区豊崎四丁目12番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	113,850	119,926	121,277	244,949	263,174
経常利益(百万円)	13,525	13,551	10,132	26,435	27,221
中間(当期)純利益(百万円)	7,074	6,729	3,883	12,667	14,206
純資産額(百万円)	111,470	123,253	125,348	116,116	121,068
総資産額(百万円)	194,942	225,482	224,297	225,683	228,075
1株当たり純資産額(円)	2,279.36	2,516.49	1,271.66	2,370.91	1,227.16
1株当たり中間(当期)純利益(円)	144.65	137.60	39.42	254.09	142.28
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	144.44	137.29	39.34	253.74	141.95
自己資本比率(%)	57.2	54.6	55.9	51.4	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,719	7,459	137	28,009	20,032
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	810	6,307	8,079	3,967	9,830
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,993	2,040	1,699	14,780	10,885
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	50,021	83,154	76,165	83,326	82,193
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	2,653 (2,301)	2,799 (1,627)	3,115 (3,064)	2,599 (2,226)	2,933 (1,769)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、第56期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	61,803	59,428	61,493	125,217	128,655
経常利益(百万円)	6,362	6,563	5,897	11,966	12,564
中間(当期)純利益(百万円)	3,531	4,059	2,758	5,710	6,986
資本金(百万円)	23,628	23,832	24,411	23,633	24,292
発行済株式総数(株)	48,922,882	49,032,882	98,686,764	48,925,882	98,559,764
純資産額(百万円)	90,370	94,939	90,878	91,342	88,934
総資産額(百万円)	132,825	155,741	143,820	153,916	148,467
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	15.00	7.50	40.00	22.50
自己資本比率(%)	68.0	61.0	63.2	59.3	59.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	806 (183)	893 (123)	979 (153)	797 (179)	923 (128)

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
2. 第55期の1株当たり配当額40.00円は、特別配当10.00円を含んでおります。
3. 平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、当該株式分割が第56期首に行われたと仮定した場合の第56期の1株当たり年間配当額は15.00円であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、(株)花やしき(旧名称(株)ピアザ・サービス)は「浅草花やしき」事業等を吸収分割により事業承継し、その他事業からアミューズメント事業に異動いたしました。(株)花やしきの概要は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)花やしき	東京都台東区	380	アミューズメント 事業	100.0 (100.0)	屋外アミューズメント施設 を運営している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
Toy Hobby事業	1,655 (2,291)
ライフスタイル事業	158 (34)
アミューズメント事業	221 (410)
ゲームソフト事業	254 (39)
ビジュアル事業	225 (7)
ネットワーク事業	101 (16)
その他事業	377 (245)
全社(共通)	124 (22)
合計	3,115 (3,064)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3. 「全社(共通)」の従業員数は、当社の管理部門等の人員であります。
4. 臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員が前連結会計年度の年間平均雇用人員に比べ1,295名増加しておりますが、これは、主に海外生産子会社における操業度の上昇に合わせ臨時従業員を採用したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	979 (153)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や株式市場の回復に加え、雇用情勢や個人消費も緩やかに改善し、景気は堅調な回復傾向にあります。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、前連結会計年度よりスタートした3カ年の「中期経営計画」に基づき、効率重視・利益重視に軸足を置いた「事業のエクспанション」に向け、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指すべく、様々な施策に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高につきましては121,277百万円（前年同期比 1.1%増）、うち国内事業の売上高は103,257百万円（前年同期比 5.2%増）、海外事業の売上高は18,019百万円（前年同期比 17.1%減）となりました。

利益面につきましては、国内では前年同期にグループシナジーを発揮した「機動戦士ガンダムSEED(シード)」について、当期は主に下期からの展開となることに加え、事業のエクспанションに向けた先行的なコストを負担したこと、海外ではアメリカ地域における業績が不振であったことにより、営業利益は9,829百万円（前年同期比 29.6%減）、経常利益は10,132百万円（前年同期比 25.2%減）となりました。また、中間純利益につきましては、財務体質の健全化を目的とした減損会計の早期適用による特別損失の計上により、3,883百万円（前年同期比 42.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（トイホビー事業）	売上高	67,433百万円（前年同期比	0.6%増）
	営業利益	4,938百万円（前年同期比	27.7%減）

国内におきましては、「特捜戦隊デカレンジャー」のキャラクター玩具が堅調に推移するとともに、「ふたりはプリキュア」の女儿向けの商品や7年ぶりに「かえってきた！たまごっちプラス」などが非常に好調となりました。また、「金色(こんじき)のガッシュベル!!」を中心としたカード、さらには自動販売機用商品が前連結会計年度に引き続き好調でした。

海外におきましては、主力キャラクターである「POWER RANGERS(パワー レンジャー)」シリーズのフィギュアや「Strawberry Shortcake(ストロベリー ショートケーキ)」シリーズが堅調に推移するとともに、ヨーロッパ、アジア地域において「Tamagotchi Connexion(たまごっち コネクション)」を発売し人気となりました。しかしながら、アメリカ地域においては厳しい市場環境のなか、新規商材を市場に浸透させるには至らず、低調に推移しました。

この結果、トイホビー事業につきましては、増収減益となりました。

（ライフスタイル事業）	売上高	9,400百万円（前年同期比	1.4%減）
	営業利益	500百万円（前年同期比	58.3%減）

アパレル事業につきましては、「それいけ！アンパンマン」、「ふたりはプリキュア」などの子供向けキャラクター衣料が好調に推移するとともに、「mi・ke・ra(ミケラ)」や「Real B voice(リアル ビー ボイス)」などの若者向け新規ブランドの衣料も人気となっております。しかしながら、「びっくらたまご」シリーズの競争力強化や新規商材にかかわるコスト増により、利益面では低調に推移しました。

この結果、ライフスタイル事業につきましては、減収減益となりました。

（アミューズメント事業）	売上高	8,844百万円（前年同期比	10.3%増）
	営業利益	451百万円（前年同期比	6.0%減）

景品事業につきましては、新たな顧客層の開拓を目的としたコンビニエンスストア向けくじ景品も人気を集め、アミューズメント機器事業につきましては、「コンビニキャッチャー2」やキッズ向けのアミューズメント機器の販売が好調に推移しました。しかしながら、施設運営につきましては、大型複合商業施設への出店を進めておりますが、夏季商戦以降の異常気象等による集客減の影響により、新規店舗出店に伴う増加コストを吸収するにはいたりませんでした。

この結果、アミューズメント事業につきましては、増収減益となりました。

(ゲームソフト事業)	売上高	14,660百万円(前年同期比	6.3%増)
	営業利益	1,325百万円(前年同期比	17.4%減)

国内におきましては、「スーパーロボット大戦MX」、「NARUTO -ナルト- ナルティメットヒーロー2」、「機動戦士ガンダムSEED 終わらない明日へ」などのキャラクターを中心としたゲームソフトが好調に推移しました。

しかしながら、海外におきましては、前年同期に好評を博した「.hack(ドットハック)」シリーズのような大型タイトル不在により、低調に推移しました。

この結果、ゲームソフト事業につきましては、増収減益となりました。

(ビジュアル事業)	売上高	14,960百万円(前年同期比	5.2%減)
	営業利益	2,119百万円(前年同期比	26.0%減)

国内におきましては、前年同期に大きく業績に貢献した「機動戦士ガンダムSEED(シード)」に代わり、当中間連結会計期間は昨年9月に公開した北野武監督の劇場映画「座頭市」の興行収入による配分金の計上に加え、同作品の映像パッケージソフトが大ヒットとなりました。また、映像ファン向け作品の「攻殻機動隊(コウカク キドウタイ)」シリーズなどの映像パッケージソフトも好調に推移しました。

しかしながら、海外におきましては、アメリカ地域における映像パッケージソフトの独自流通化への移行に伴い返品が増加し、低調に推移しました。

この結果、ビジュアル事業につきましては、減収減益となりました。

(ネットワーク事業)	売上高	4,922百万円(前年同期比	1.5%減)
	営業利益	751百万円(前年同期比	33.9%減)

モバイルコンテンツ配信事業につきましては、「SIMPLE100」シリーズや、「ケータイで発見! たまごっち」シリーズなどの携帯電話向けのゲームコンテンツが好調に推移するとともに、アニメーションを中心としたオンデマンド配信事業につきましても、引き続き人気を博しました。

しかしながら、コンテンツプロバイダー間の競争激化や、ユーザーの利用環境の多様化等の影響により、モバイルコンテンツの有料会員数が伸び悩んだことに加え、高付加価値コンテンツの開発にかかわるコスト増により、全体としては低調に推移しました。

この結果、ネットワーク事業につきましては、減収減益となりました。

(その他事業)	売上高	7,491百万円(前年同期比	16.3%増)
	営業利益	465百万円(前年同期比	37.0%増)

当事業は、当社グループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当中間連結会計期間におきましては、物流事業における事業の効率化に向けて取り組みました。

この結果、その他事業につきましては、増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)	売上高	105,914百万円	(前年同期比	5.3%増)
	営業利益	11,041百万円	(前年同期比	2.4%減)

当地域におきましては、「特捜戦隊デカレンジャー」をはじめとする男児キャラクター玩具が堅調に推移するとともに、「ふたりはプリキュア」、「かえってきた!たまごっちプラス」などの女兒向けの商品が大ヒットとなりました。また、「スーパーロボット大戦MX」を中心としたゲームソフト、「金色(こんじき)のガッシュベル!!」のカード、自動販売機用商品も好調に推移しました。しかしながら、前年同期にグループシナジーを発揮した「機動戦士ガンダムSEED(シード)」については、当期は主に下期からの展開となることに加え、事業のエクспанションへ向けた広告宣伝費等のコスト増により、利益面では低調に推移しました。

この結果、日本地域におきましては、増収減益となりました。

(アメリカ)	売上高	7,056百万円	(前年同期比	42.2%減)
	営業利益(損失)	2,675百万円	(前年同期比	-)

アメリカ合衆国・カナダの当地域におきましては、「POWER RANGERS(パワー レンジャー)」シリーズのフィギュアや「Strawberry Shortcake(ストロベリー ショートケーキ)」のドールが堅調に推移しました。

しかしながら、玩具事業、ゲームソフト事業ともに有力商品の販売が下期に集中していることに加え、厳しい市場環境のなか競合他社との競争も激化しました。また、新規キャラクターの商品展開に伴うコスト増や、映像パッケージソフトの独自流通化への移行に伴い返品が増加し、全般的には低調に推移しました。

この結果、アメリカ地域につきましては、大幅な減収減益となりました。

(ヨーロッパ)	売上高	7,649百万円	(前年同期比	6.5%増)
	営業利益	1,403百万円	(前年同期比	13.6%増)

フランス・イギリス・スペインを主とした当地域におきましては、「POWER RANGERS(パワー レンジャー)」シリーズがフィギュアを中心に非常に好調に推移しました。また、前年同期に人気を博した「Bratz(ブラッツ)」につきましては、当中間連結会計期間よりスペイン地域のみでの展開としたものの、「Strawberry Shortcake(ストロベリー ショートケーキ)」、「Tamagotchi Connexion(たまごっち コネクション)」、「Pokémon(ポケモン)」等の新規商材が人気となり、全体としては好調に推移しました。

この結果、ヨーロッパ地域につきましては、増収増益となりました。

(アジア)	売上高	13,363百万円	(前年同期比	5.9%増)
	営業利益	1,072百万円	(前年同期比	9.3%増)

当地域は、主に香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で構成され、当社及び海外グループ会社向けの製品の供給や、資材調達、生産管理等を行っております。

販売部門に関しましては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「POWER RANGERS(パワー レンジャー)」シリーズの商品を中心に好調に推移しました。また、生産部門に関しましては、生産の更なる効率化に取り組みました。

この結果、アジア地域につきましては、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	増減額	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,459	137	7,322	20,032
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,307	8,079	1,772	9,830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,040	1,699	3,739	10,885
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高(百万円)	83,154	76,165	6,988	82,193

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前中間連結会計期間末と比較して、6,988百万円減少して76,165百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益の減少や法人税等の支払額の増加により前年同期に比べて7,322百万円減少して137百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べて1,772百万円増加して8,079百万円となりました。これは遊園地「浅草花やしき」の運営事業の承継に伴い、借地権等の無形固定資産を取得したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、借入れによる収入の増加等により前年同期に比べ3,739百万円増加して1,699百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
トイホビー事業	4,483	0.2
ライフスタイル事業	-	-
アミューズメント事業	-	-
ゲームソフト事業	-	-
ビジュアル事業	7,370	15.6
ネットワーク事業	-	-
その他事業	-	-
合計	11,853	10.4

(注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
トイホビー事業	420	16.2	28	60.7
ライフスタイル事業	-	-	-	-
アミューズメント事業	-	-	-	-
ゲームソフト事業	-	-	-	-
ビジュアル事業	2,391	18.3	1,031	39.7
ネットワーク事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	2,811	18.0	1,059	40.6

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
トイホビー事業	67,433	0.6
ライフスタイル事業	9,400	1.4
アミューズメント事業	8,844	10.3
ゲームソフト事業	14,660	6.3
ビジュアル事業	14,960	5.2
ネットワーク事業	4,922	1.5
その他事業	7,491	16.3
消去	(6,436)	-
合計	121,277	1.1

(注) 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ハピネット・ジェイ ピー	17,265	14.4	-	-
(株)ハピネット	-	-	21,045	17.4

(注) (株)ハピネットは平成16年4月1日付で(株)ハピネット・ジェイピーを吸収合併しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更または新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

平成16年4月21日、連結子会社(株)バンプレスト及び(株)花やしき（旧名称 (株)ピアザ・サービス）は、更生会社(株)トーゴとの間で、同社の浅草花やしき事業等の物的会社分割による承継等に関して基本契約を締結いたしました。この基本契約に基づき、(株)花やしきは6月11日に(株)トーゴと吸収分割に関する契約を締結いたしました。その後、8月25日に東京地方裁判所から更生計画の認可決定確定を受け、8月31日付けで吸収分割により、(株)花やしきは事業を承継いたしました。

契約の概要等は以下のとおりであります。

(1) 会社分割による浅草花やしき事業承継の目的

(株)バンプレストグループとして、「浅草花やしき」ブランド導入による既存ビジネスの強化と事業ポートフォリオの多角化による収益の安定化を図ること及び浅草花やしきの運営ノウハウを(株)バンプレストの商品企画・開発等にも活かしていくことを目的としております。また、地元浅草の発展と活性化に寄与したいと考えております。

(2) 事業承継の方法

会社分割の方法

(株)トーゴを分割会社とし、(株)花やしきを承継会社とする吸収分割であります。

株式の割当

(株)花やしきは上記営業の承継の対価として普通株式6,900株を発行し、そのすべてを(株)トーゴに割当交付いたしました。

株式の譲受

(株)バンプレストは上記株式を同日において(株)トーゴから2,000百万円で譲受けました。

(3) 承継した資産及び負債

(株)花やしきが(株)トーゴから承継した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	48	流動負債	34
固定資産	2,079	固定負債	93
合計	2,128	合計	128

5【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、キャラクターマーチャンダイジングを根幹とし、玩具ホビー事業をはじめとする幅広い事業領域でワールドワイドな展開を行っており、新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品を開発するための研究活動に積極的に取り組んでおります。

基礎研究においては、ネットワーク分野、メカトロニクス分野、アミューズメント分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。

また、「ガンダム」シリーズに代表されるオリジナルキャラクターの開発については、従来からの映像発による創出や、商品発による創出などに取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
玩具ホビー事業	3,205
ライフスタイル事業	153
アミューズメント事業	542
ゲームソフト事業	3,908
ビジュアル事業	54
ネットワーク事業	260
その他事業	3
合計	8,128

（注） 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、国内子会社(株)花やしきは、(株)トーゴから浅草花やしき事業及び店舗運営受託事業を承継し、設備が増加しております。その設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	借地権		合計
(株)花やしき	本社他 (東京都 台東区)	アミューズメ ント事業	遊園地設 備他	354	-	- (6) <6>	106	1,300	1,762	36 (138)

(注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。

2. 土地の<内書>は連結会社以外からの賃借設備であります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等については完了したものは、次のとおりであります。

(新設)

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました生産設備新設の内、静岡工場土地の取得については、平成16年6月に完了いたしました。

国内子会社(株)バンプレストにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新規店舗出店については、平成16年5月に完了いたしました。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

（注） 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,686,764	98,702,764	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	98,686,764	98,702,764	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	321,000	305,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,862 （注）1.2	1,862 （注）1.2
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日 ～平成17年6月26日	平成14年6月27日 ～平成17年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,862 資本組入額 931 （注）2	発行価格 1,862 資本組入額 931 （注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	（注）4

（注）1. 1株当たり払込金額であります。

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の行使による新株を発行する場合を除く。）するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行される株式の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とします。

3. 付与対象者が、自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り付与された新株引受権を保有し権利行使ができるものとします。

ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有することはできません。

会社都合による退職の場合は、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

付与対象者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとします。この場合にも当該事由発生後6ヵ月に限り付与された新株引受権を保有し権利行使ができるものとします。

なお、相続人が決まらない場合は、代表相続人を決定し、すみやかに届け出るものとします。

付与対象者は、付与された新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分を行うことができません。

なお、その他の権利行使条件については、当社と対象取締役及び対象使用人との間で締結する新株引受権付与契約において定めるところによるものとします。

4. 付与対象者は、付与された新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分を行うことができません。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	15,220	15,220
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,522,000	1,522,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,707 （注）1.2	2,707 （注）1.2
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日 ～平成20年6月30日	平成17年6月25日 ～平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,707 資本組入額 1,354 （注）2	発行価格 2,707 資本組入額 1,354 （注）2
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	（注）4

（注）1. 1株当たり払込金額であります。

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株を発行するときまたは自己株式を処分するとき（新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、商法第221条ノ2の規定（単元未満株式の売渡請求）に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が資本減少を行う場合等、払込金額を調整すべき事由が生じた場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利の行使時において当社の取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役の地位にあることを要するものとします。

の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により辞任または退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り付与された新株予約権を保有し権利行使ができるものとします。

ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできないものとします。

なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る）が行うものとします。この場合に、当該相続人は当該事由発生後6ヵ月（新株予約権の権利行使期間到来前に新株予約権者が死亡した場合には、権利行使期間到来から6ヵ月）に限り付与された新株予約権を保有し権利行使ができるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできないものとします。

その他の条件については、平成16年6月24日開催の当社第56期定時株主総会及び平成16年8月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当（付与）契約」に定めるところによります。

4. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)1	127,000	98,686,764	118	24,411	118	23,744

(注)1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による増加であります。

2. 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの発行済株式総数、資本金等の推移は次のとおりであります。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年10月1日～ 平成16年11月30日 (注)	16,000	98,702,764	14	24,426	14	23,758

(注) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	16,190	16.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	9,672	9.8
有限会社サンカ	東京都中央区日本橋3-1-2	5,108	5.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,848	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託UFJ銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,057	3.1
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	2,563	2.6
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	2,067	2.1
ユービーオーシーネザールズ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	475 SANSOME STREET SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,956	2.0
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,755	1.8
バンクオブニューヨークニューヨークパリミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,561	1.6
計	-	47,781	48.4

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,190千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,672千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,848千株
野村信託銀行株式会社	2,067千株
UFJ信託銀行株式会社	921千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託UFJ銀行口)の所有株式数3,057千株は、株式会社UFJ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については株式会社UFJ銀行の指図により行使されることとなっております。
3. UFJ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式以外の所有株式数834千株は株主名簿の記載に基づくものであります。このうち417千株については、同社の100%子会社であるUFJトラスティ株式会社が発行するものであります。なお、当株式に係る議決権の行使についてはUFJ信託銀行株式会社の指図により行使されることとなっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,574,700	985,745	-
単元未満株式	普通株式 55,564	-	-
発行済株式総数	98,686,764	-	-
総株主の議決権	-	985,745	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイ	東京都台東区駒形 1-4-8	56,500	-	56,500	0.06
計	-	56,500	-	56,500	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,915	2,745	2,975	3,020	2,760	2,620
最低(円)	2,585	2,415	2,630	2,670	2,445	2,495

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、三興監査法人及びあずさ監査法人による共同中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は平成16年1月1日付けをもって朝日監査法人と合併いたしました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	79,253		67,893		77,433	
2. 受取手形及び売掛 金		40,581		43,612		51,287	
3. 有価証券		6,319		10,381		7,178	
4. たな卸資産		9,632		10,248		7,920	
5. 繰延税金資産		4,871		4,853		5,221	
6. その他		14,690		16,225		14,744	
7. 貸倒引当金		604		633		655	
流動資産合計		154,744	68.6	152,582	68.0	163,130	71.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		11,597		13,515		14,379	
(2) 土地		16,256		17,698		16,372	
(3) その他		11,778	39,631	10,085	41,299	9,617	40,369
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		42		83		80	
(2) その他		2,345	2,387	3,662	3,745	2,167	2,247
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,220		17,702		14,751	
(2) 繰延税金資産		3,477		4,827		3,577	
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		8,398		-		-	
(4) その他		4,764		5,055		4,994	
(5) 貸倒引当金		1,143	28,718	916	26,669	994	22,328
固定資産合計		70,737	31.4	71,714	32.0	64,945	28.5
資産合計		225,482	100.0	224,297	100.0	228,075	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		25,816		24,550		26,800	
2. 短期借入金		545		746		316	
3. 1年以内償還予定の社債		10,000		50		-	
4. 未払金		12,630		13,865		20,054	
5. 未払法人税等		5,055		5,215		7,454	
6. その他		5,587		5,637		6,693	
流動負債合計		59,636	26.5	50,065	22.3	61,318	26.9
固定負債							
1. 社債		25,200		25,150		25,200	
2. 長期借入金		15		2,004		10	
3. 再評価に係る繰延税金負債		-		907		813	
4. 退職給付引当金		546		611		534	
5. 役員退職慰労引当金		1,285		905		1,416	
6. その他		522		1,545		1,042	
固定負債合計		27,569	12.2	31,123	13.9	29,018	12.7
負債合計		87,206	38.7	81,189	36.2	90,336	39.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,022	6.7	17,758	7.9	16,670	7.3
(資本の部)							
資本金		23,832	10.6	24,411	10.9	24,292	10.6
資本剰余金		23,165	10.3	23,744	10.6	23,625	10.4
利益剰余金		85,028	37.7	95,649	42.6	92,523	40.6
土地再評価差額金		12,085	5.4	21,163	9.4	21,298	9.3
その他有価証券評価差額金		1,606	0.7	3,170	1.4	2,600	1.1
為替換算調整勘定		1,859	0.8	293	0.1	511	0.2
自己株式		153	0.1	170	0.1	165	0.1
資本合計		123,253	54.6	125,348	55.9	121,068	53.1
負債、少数株主持分及び資本合計		225,482	100.0	224,297	100.0	228,075	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		119,926	100.0		121,277	100.0		263,174	100.0	
売上原価			66,134	55.1		69,029	56.9		146,916	55.8	
売上総利益			53,792	44.9		52,248	43.1		116,258	44.2	
販売費及び一般管理 費			39,839	33.2		42,418	35.0		88,607	33.7	
営業利益			13,952	11.7		9,829	8.1		27,651	10.5	
営業外収益											
1. 受取利息			211			243			386		
2. 受取配当金			105			78			147		
3. 賃貸料収入			111			106			203		
4. 業務受託収入			-			128			-		
5. その他		229	658	0.5	315	871	0.7	621	1,359	0.5	
営業外費用											
1. 支払利息		206			86			347			
2. 為替差損		138			-			324			
3. 持分法による投資 損失		613			235			838			
4. その他		101	1,060	0.9	246	568	0.4	279	1,789	0.7	
経常利益			13,551	11.3		10,132	8.4		27,221	10.3	
特別利益											
1. 固定資産売却益	2		9			1			29		
2. 投資有価証券売却 益			165			1,055			804		
3. 関係会社株式売却 益			161			1			1,063		
4. 貸倒引当金戻入額			48	384	0.3	34	1,092	0.9	130	2,028	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	8		8		11		
2. 固定資産除却損	4	124		200		994		
3. 減損損失	5	-		1,528		-		
4. 固定資産臨時償却 費	6	-		104		-		
5. 営業権償却		-		392		-		
6. 和解金		-		49		-		
7. 投資有価証券売却 損		12		-		16		
8. 投資有価証券評価 損		39		46		72		
9. 関係会社株式評価 損		56		51		619		
10. 差入保証金評価損		25		2		68		
11. テナント休業補償 金		150	417	0.3	-	2,385	2.0	
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,517	11.3		8,839	7.3	
法人税、住民税及 び事業税		5,695			4,831		12,743	
法人税等調整額		583	6,279	5.3	867	3,963	3.3	
少数株主利益			509	0.4		992	0.8	
中間(当期)純利 益			6,729	5.6		3,883	3.2	
							14,206	5.4
							1,932	0.7
							27,318	10.4
							12,137	4.6
							974	0.4
							14,206	5.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			22,966		23,625		22,966
資本剰余金増加高							
新株予約権等の権利 行使に伴う剰余金増 加高		199	199	118	118	659	659
資本剰余金中間期末 (期末)残高			23,165		23,744		23,625
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			79,734		92,523		79,734
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		6,729		3,883		14,206	
2. 持分法適用会社の合 併に伴う剰余金増加 高		-		373		-	
3. 新規連結に伴う剰余 金増加高		238		2		238	
4. 連結子会社の増資に 伴う剰余金増加高		-	6,968	-	4,259	777	15,223
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,222		738		1,957	
2. 役員賞与		227		259		227	
3. 土地再評価差額金取 崩額		-		135		-	
4. 連結除外に伴う剰余 金減少高		203		-		203	
5. 持分法適用会社の増 資等に伴う剰余金減 少高		16		-		16	
6. 連結子会社の増資等 に伴う剰余金減少高		4	1,674	-	1,132	29	2,434
利益剰余金中間期末 (期末)残高			85,028		95,649		92,523

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		13,517	8,839	27,318
減価償却費		3,106	3,513	7,148
減損損失		-	1,528	-
固定資産臨時償却費		-	104	-
連結調整勘定償却額		11	10	20
貸倒引当金の増減額 (減少:)		54	102	105
退職給付引当金の増 減額(減少:)		4	76	7
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		100	511	31
受取利息及び受取配 当金		317	321	534
支払利息		206	86	347
為替差損益(差益:)		94	12	159
有価証券売却損益 (売却益:)		7	37	22
持分法による投資損 益(利益:)		613	235	838
固定資産除却損		124	200	994
固定資産売却損益 (売却益:)		-	6	18
投資有価証券売却損 益(売却益:)		314	1,056	1,851
投資有価証券評価損		96	98	691
売上債権の増減額 (増加:)		5,694	7,760	5,889
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,373	2,314	159
仕入債務の増減額 (減少:)		1,462	2,328	291
未払金の増減額(減 少:)		4,824	6,204	2,895

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
未払消費税等の増減 額(減少:)		189	126	339
役員賞与の支払額		280	313	280
その他		1,506	2,375	1,103
小計		13,037	7,009	30,161
利息及び配当金の受 取額		354	354	628
利息の支払額		209	39	414
法人税等の支払額		5,723	7,186	10,342
営業活動による キャッシュ・フロー		7,459	137	20,032
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		192	196	275
定期預金の払戻しに よる収入		1,026	510	1,026
有価証券の取得によ る支出		1,499	499	2,998
有価証券の売却によ る収入		1,509	504	3,108
有形固定資産の取得 による支出		5,829	5,703	11,032
有形固定資産の売却 による収入		470	14	483
無形固定資産の取得 による支出		-	2,063	-
投資有価証券の取得 による支出		2,232	1,740	2,823
投資有価証券の売却 による収入		763	1,412	1,918
連結子会社株式の取 得による収入(支 出:)		1	18	144
連結子会社株式の売 却による収入		-	2	1,325
貸付けによる支出		177	512	600
貸付金の回収による 収入		97	211	436
その他		241	-	542
投資活動による キャッシュ・フロー		6,307	8,079	9,830

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純額)(減少:)		896	64	1,108
長期借入れによる収入		-	2,500	-
長期借入金の返済による支出		99	5	146
社債の償還による支出		-	-	10,000
株式の発行による収入		398	236	1,318
少数株主の払込みによる収入		14	-	1,354
自己株式の取得による支出		4	5	15
配当金の支払額		1,222	738	1,957
少数株主への配当金の支払額		230	222	330
財務活動による キャッシュ・フロー		2,040	1,699	10,885
現金及び現金同等物に係る換算差額		334	186	830
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		553	6,056	1,513
現金及び現金同等物の期首残高		83,326	82,193	83,326
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		506	28	506
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		125	-	125
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		83,154	76,165	82,193

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジカル BANDA I AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDA I S.A. なお、㈱バンダイチャンネル及びBANDA I KOREA CO.,LTD.は重要性が増加したため、㈱プレジャーキャストは当中間連結会計期間に設立したことに伴い、連結の範囲に加えました。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたバンダイ自動車㈱及びBANDA I PTE.LTD.は重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の17社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の3社であります。 ㈱ハビネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト ㈱東ハトは当中間連結会計期間に株式取得により関連会社となったため、持分法の適用範囲に加えました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(17社)及び㈱マキシム北海道等の関連会社(2社)はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジカル BANDA I AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDA I S.A. なお、㈱花やしきは当中間連結会計期間に重要性が増加したため、連結の範囲に加えしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の16社については、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の3社であります。 ㈱ハビネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(16社)及び㈱マキシム北海道等の関連会社(4社)はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジカル BANDA I AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDA I S.A. なお、㈱バンダイチャンネル及びBANDA I KOREA CO.,LTD.は重要性が増加したため、㈱プレジャーキャストは当連結会計年度に設立したこと及び㈱バンポケットは当連結会計年度に増資引受を行い子会社となったことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたバンダイ自動車㈱及びBANDA I PTE.LTD.は重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の17社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の3社であります。 ㈱ハビネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト ㈱東ハトは当連結会計年度に株式取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(17社)及び㈱マキシム北海道等の関連会社(2社)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日（決算日）が9月30日の会社 (株)バンプレスト (株)バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)プレジャーキャスト なお、(株)プレジャーキャストは9月30日で6ヵ月決算を行っております。</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が8月31日の会社 バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)バルボックス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジバル (株)バナレックス (株)バンウェーブ (株)ベック (株)シーズ (株)プレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社 (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社 BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代（香港）有限公司 BANPRESTO (H.K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI KOREA CO.,LTD.</p> <p>いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が9月30日の会社 (株)バンプレスト (株)バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト</p> <p>連結子会社のうち中間決算日（決算日）が8月31日の会社 バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)バルボックス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジバル (株)バナレックス (株)バンウェーブ (株)ベック (株)シーズ (株)プレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)バンポケット (株)花やしき なお、(株)花やしきは8月31日で7ヵ月決算を行っております。</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社 (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社 BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代（香港）有限公司 BANPRESTO (H.K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI KOREA CO.,LTD.</p> <p>いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社 (株)バンプレスト (株)バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)バルボックス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジバル (株)バナレックス (株)バンウェーブ (株)ベック (株)シーズ (株)プレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)バンポケット なお、(株)プレジャーキャストは、2月末日までの11ヵ月間の損益等を連結しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社 (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社 BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代（香港）有限公司 BANPRESTO (H.K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI KOREA CO.,LTD.</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>在外連結子会社 主として見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 2～5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年 在外連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産...定額法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>また、当中間連結会計期間において連結子会社1社の退職金規程の見直しに伴い発生した過去勤務債務については、一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社では当中間連結会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末における引当金残高はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約等</p> <p>・ヘッジ対象 ...外貨建債権債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約等、金利スワップ</p> <p>・ヘッジ対象 ...外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約等</p> <p>・ヘッジ対象 ...外貨建債権債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 利益処分方式による圧縮積 立金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計年度において 予定している利益処分による 圧縮積立金等の取崩しを前提 として、当中間連結会計期間 に係る金額を計算しておりま す。 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヵ月以内に満期日の到来 する流動性が高く、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクが負わない短 期的な投資を現金及び現金同等物 としております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 利益処分方式による圧縮積 立金等の取扱い 同左 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。これ により税金等調整前中間純利益は 1,528百万円減少しております。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>未払金の増減額</p> <p>前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました未払金の増減額は、金額に重要性があるため、「未払金の増減額」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる未払金の増減額は 1,640百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>業務受託収入</p> <p>前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託収入は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において「業務受託収入」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる業務受託収入は85百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>無形固定資産の取得による支出</p> <p>前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は、金額に重要性が増したため、「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる無形固定資産の取得による支出は242百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割110百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 42,972百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>3.保証類似行為 下記の会社の借入金に対して保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マキシム北海道</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	(株)マキシム北海道	150百万円	合計	150	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 45,892百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 43,679百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>3.保証類似行為 下記の会社の借入金に対して保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マキシム北海道</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.受取手形割引高 144百万円</p>	会社名	金額	(株)マキシム北海道	150百万円	合計	150
会社名	金額													
(株)マキシム北海道	150百万円													
合計	150													
会社名	金額													
(株)マキシム北海道	150百万円													
合計	150													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 10,827百万円</p> <p>役員報酬及び給 料手当 8,500</p> <p>研究開発費 7,692</p> <p>貸倒引当金繰入 額 60</p> <p>退職給付引当金 繰入額 347</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 135</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なもの は、工具器具及び備品の売却に よるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なもの は、工具器具及び備品の売却に よるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なもの は、建物及び構築物、工具器具 及び備品の除却によるものであ ります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 11,379百万円</p> <p>役員報酬及び給 料手当 9,451</p> <p>研究開発費 8,128</p> <p>貸倒引当金繰入 額 42</p> <p>退職給付引当金 繰入額 414</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 114</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なもの は、機械装置及び運搬具の売却 によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なもの は、建物及び構築物の売却によ るものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なもの は、建物及び構築物、工具器具 及び備品並びにソフトウェアの 除却によるものであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 24,924百万円</p> <p>役員報酬及び給 料手当 17,769</p> <p>研究開発費 18,434</p> <p>貸倒引当金繰入 額 252</p> <p>退職給付引当金 繰入額 723</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額 261</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なもの は、ゴルフ会員権の売却による ものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なもの は、工具器具及び備品の売却に よるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なもの は、工具器具及び備品、建物及 び構築物の除却によるものであ ります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)															
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務体質の健全化のため、当中間連結会計期間において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 801 1002 1160"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。</p>	場所	種類	減損損失	栃木県 下都賀郡	土地、建物 及び構築物	703百万円	千葉県 船橋市	土地、建物 及び構築物	702	宮城県 仙台市他	土地、建物 及び構築物	121	合計		1,528	5 .
場所	種類	減損損失															
栃木県 下都賀郡	土地、建物 及び構築物	703百万円															
千葉県 船橋市	土地、建物 及び構築物	702															
宮城県 仙台市他	土地、建物 及び構築物	121															
合計		1,528															
6 .	<p>6 . 固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>	6 .															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>79,253百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>6,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,572</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,865</td> </tr> <tr> <td>1年以内期日到来の債券</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>83,154</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,253百万円	有価証券勘定	6,319	計	85,572	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,865	1年以内期日到来の債券	553	現金及び現金同等物	83,154	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>67,893百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,274</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,609</td> </tr> <tr> <td>1年以内期日到来の債券</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>76,165</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,893百万円	有価証券勘定	10,381	計	78,274	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,609	1年以内期日到来の債券	499	現金及び現金同等物	76,165	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>77,433百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>7,178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,612</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>1年以内期日到来の債券</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>82,193</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,433百万円	有価証券勘定	7,178	計	84,612	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,914	1年以内期日到来の債券	504	現金及び現金同等物	82,193
現金及び預金勘定	79,253百万円																																					
有価証券勘定	6,319																																					
計	85,572																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,865																																					
1年以内期日到来の債券	553																																					
現金及び現金同等物	83,154																																					
現金及び預金勘定	67,893百万円																																					
有価証券勘定	10,381																																					
計	78,274																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,609																																					
1年以内期日到来の債券	499																																					
現金及び現金同等物	76,165																																					
現金及び預金勘定	77,433百万円																																					
有価証券勘定	7,178																																					
計	84,612																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,914																																					
1年以内期日到来の債券	504																																					
現金及び現金同等物	82,193																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>315</td> <td>71</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>273</td> <td>187</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>409</td> <td>325</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998</td> <td>584</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				車両及び運搬具	315	71	243	工具器具及び備品	273	187	86	(無形固定資産)				ソフトウェア	409	325	84	合計	998	584	414	1年以内	169百万円	1年超	244	合計	414	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>380</td> <td>137</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>198</td> <td>96</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>172</td> <td>132</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751</td> <td>366</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				車両及び運搬具	380	137	243	工具器具及び備品	198	96	101	(無形固定資産)				ソフトウェア	172	132	40	合計	751	366	384	1年以内	130百万円	1年超	254	合計	384	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388</td> <td>106</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>215</td> <td>111</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>415</td> <td>353</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,020</td> <td>571</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	388	106	282	工具器具及び備品	215	111	103	(無形固定資産)				ソフトウェア	415	353	62	合計	1,020	571	448	1年以内	158百万円	1年超	290	合計	448	支払リース料	211百万円	減価償却費相当額	211
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
車両及び運搬具	315	71	243																																																																																																																	
工具器具及び備品	273	187	86																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
ソフトウェア	409	325	84																																																																																																																	
合計	998	584	414																																																																																																																	
1年以内	169百万円																																																																																																																			
1年超	244																																																																																																																			
合計	414																																																																																																																			
支払リース料	102百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	102																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
車両及び運搬具	380	137	243																																																																																																																	
工具器具及び備品	198	96	101																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
ソフトウェア	172	132	40																																																																																																																	
合計	751	366	384																																																																																																																	
1年以内	130百万円																																																																																																																			
1年超	254																																																																																																																			
合計	384																																																																																																																			
支払リース料	91百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	91																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	388	106	282																																																																																																																	
工具器具及び備品	215	111	103																																																																																																																	
(無形固定資産)																																																																																																																				
ソフトウェア	415	353	62																																																																																																																	
合計	1,020	571	448																																																																																																																	
1年以内	158百万円																																																																																																																			
1年超	290																																																																																																																			
合計	448																																																																																																																			
支払リース料	211百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	211																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																				
<p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,075</td> <td>316</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>23</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,188</td> <td style="border-top: 1px solid black;">365</td> <td style="border-top: 1px solid black;">823</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	272百万円	1年超	564	合計	837		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	1,075	316	758	その他	37	25	12	(無形固定資産)				ソフトウェア	75	23	52	合計	1,188	365	823	1年以内	283百万円	1年超	639	合計	923	<p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,424</td> <td>564</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>38</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,499</td> <td style="border-top: 1px solid black;">602</td> <td style="border-top: 1px solid black;">897</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	224百万円	1年超	423	合計	648		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	1,424	564	860	(無形固定資産)				ソフトウェア	75	38	37	合計	1,499	602	897	1年以内	338百万円	1年超	681	合計	1,019	<p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,113</td> <td>431</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33</td> <td>25</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>30</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,222</td> <td style="border-top: 1px solid black;">487</td> <td style="border-top: 1px solid black;">734</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	217百万円	1年超	415	合計	632		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	1,113	431	681	機械装置及び運搬具	33	25	8	(無形固定資産)				ソフトウェア	75	30	44	合計	1,222	487	734	1年以内	287百万円	1年超	538	合計	826
1年以内	272百万円																																																																																																																					
1年超	564																																																																																																																					
合計	837																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																																																						
工具器具及び備品	1,075	316	758																																																																																																																			
その他	37	25	12																																																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																																																						
ソフトウェア	75	23	52																																																																																																																			
合計	1,188	365	823																																																																																																																			
1年以内	283百万円																																																																																																																					
1年超	639																																																																																																																					
合計	923																																																																																																																					
1年以内	224百万円																																																																																																																					
1年超	423																																																																																																																					
合計	648																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																																																						
工具器具及び備品	1,424	564	860																																																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																																																						
ソフトウェア	75	38	37																																																																																																																			
合計	1,499	602	897																																																																																																																			
1年以内	338百万円																																																																																																																					
1年超	681																																																																																																																					
合計	1,019																																																																																																																					
1年以内	217百万円																																																																																																																					
1年超	415																																																																																																																					
合計	632																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																																																						
工具器具及び備品	1,113	431	681																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	33	25	8																																																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																																																						
ソフトウェア	75	30	44																																																																																																																			
合計	1,222	487	734																																																																																																																			
1年以内	287百万円																																																																																																																					
1年超	538																																																																																																																					
合計	826																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却 費</p> <p>受取リース料 132百万円</p> <p>減価償却費 119</p>	<p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却 費</p> <p>受取リース料 167百万円</p> <p>減価償却費 150</p>	<p style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却 費</p> <p>受取リース料 275百万円</p> <p>減価償却費 247</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,559	5,686	3,127
(2) 債券	150	145	4
国債・地方債等	-	-	-
社債	150	145	4
その他	-	-	-
(3) その他	14	13	-
合計	2,724	5,845	3,121

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの...回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	537
非上場債券	537
(2) その他有価証券	6,463
非上場株式(店頭売買株式を除く)	687
非上場債券	9
F・F・F	72
M・M・F	4,693
C P	999
その他	1
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,656
非上場株式	2,656

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,333	9,275	6,941
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	143	135	7
合計	2,476	9,410	6,934

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について8百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの...回復可能性がないと判断した銘柄

3．時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	1,536
非上場債券	1,536
(2) その他有価証券	9,690
非上場株式（店頭売買株式を除く）	809
M・M・F	5,809
C P	2,999
その他	72
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,455
非上場株式	2,455

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,370	7,736	5,365
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7	7	-
合計	2,377	7,743	5,366

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について28百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。
 時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄
 時価の下落率30%以上50%未満のもの...回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	1,536
非上場債券	1,536
(2) その他有価証券	6,320
非上場株式(店頭売買株式を除く)	641
非上場債券	5
F・F・F	72
M・M・F	3,102
C P	2,499
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,874
非上場株式	1,874

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	キャップ取引	200	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	3,419	3,349	69

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりましたが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	2,843	2,749	136

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりましたが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	Toyホビー事業 (百万円)	ライフスタイル事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	ゲームソフト事業 (百万円)	ビジュアル事業 (百万円)	ネットワーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	66,306	9,501	7,546	13,777	15,254	4,910	2,629	119,926	-	119,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	701	31	473	10	532	86	3,813	5,649	(5,649)	-
計	67,008	9,532	8,019	13,788	15,786	4,996	6,443	125,576	(5,649)	119,926
営業費用	60,178	8,331	7,539	12,183	12,921	3,860	6,104	111,119	(5,146)	105,973
営業利益	6,830	1,201	479	1,604	2,865	1,136	339	14,456	(503)	13,952

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「Toy・アミューズメント事業」、「メディア事業」及び「その他事業」の3区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「Toyホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分に変更することといたしました。これは、平成15年4月からスタートした中期経営計画で顧客視点による新たな事業区分を採用したことに伴い事業セグメントの見直しを行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)									
	Toyホビー事業 (百万円)	ライフスタイル事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	ゲームソフト事業 (百万円)	ビジュアル事業 (百万円)	ネットワーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	60,728	9,122	8,011	16,203	12,816	4,123	2,845	113,850	-	113,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	615	20	500	14	353	70	3,619	5,194	(5,194)	-
計	61,343	9,142	8,511	16,218	13,170	4,193	6,465	119,044	(5,194)	113,850
営業費用	57,194	8,034	7,882	12,841	10,096	3,133	6,091	105,273	(4,670)	100,602
営業利益	4,149	1,108	628	3,377	3,074	1,059	373	13,771	(523)	13,247

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）									
	トイホ ビー 事業 (百万円)	ライフ スタイ ル事業 (百万円)	アミュー ズメン ト事業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	130,441	18,181	14,979	38,022	29,078	8,430	5,815	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503	34	1,061	30	792	150	7,056	10,628	(10,628)	-
計	131,944	18,216	16,041	38,053	29,870	8,580	12,871	255,578	(10,628)	244,949
営業費用	122,625	16,100	15,229	30,915	25,166	6,415	12,245	228,697	(9,616)	219,081
営業利益	9,319	2,115	811	7,137	4,703	2,165	626	26,880	(1,011)	25,868

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
- (2) ライフスタイル事業 アパレル、生活用品、文具等
- (3) アミューズメント事業 アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ゲームソフト事業 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
- (5) ビジュアル事業 映像作品、映像ソフト等
- (6) ネットワーク事業 携帯電話コンテンツ、ブロードバンド向け映像配信、オンラインゲーム等
- (7) その他事業 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、784百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	トイホ ビー 事業 (百万円)	ライフ スタイ ル事業 (百万円)	アミュー ズメン ト事業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	66,713	9,379	8,259	14,651	14,581	4,813	2,878	121,277	-	121,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720	21	585	9	379	108	4,612	6,436	(6,436)	-
計	67,433	9,400	8,844	14,660	14,960	4,922	7,491	127,713	(6,436)	121,277
営業費用	62,495	8,899	8,393	13,335	12,840	4,170	7,025	117,161	(5,713)	111,447
営業利益	4,938	500	451	1,325	2,119	751	465	10,552	(722)	9,829

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
- (2) ライフスタイル事業 アパレル、生活用品、文具等
- (3) アミューズメント事業 アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品、アミューズメント施設運営等
- (4) ゲームソフト事業 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
- (5) ビジュアル事業 映像作品、映像ソフト等
- (6) ネットワーク事業 モバイルコンテンツ、オンデマンド映像配信、オンラインゲーム等
- (7) その他事業 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、950百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	トイホビー事業 (百万円)	ライフスタイル事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	ゲームソフト事業 (百万円)	ビジュアル事業 (百万円)	ネットワーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	144,328	18,963	14,635	38,759	30,942	10,061	5,483	263,174	-	263,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,491	95	847	24	916	193	7,842	11,412	(11,412)	-
計	145,820	19,059	15,483	38,784	31,859	10,255	13,325	274,587	(11,412)	263,174
営業費用	134,166	17,008	14,928	32,559	26,317	8,295	12,634	245,910	(10,386)	235,523
営業利益	11,653	2,051	554	6,225	5,541	1,959	691	28,676	(1,025)	27,651

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイ・アミューズメント事業」、「メディア事業」及び「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分に変更することといたしました。これは、平成15年4月からスタートした中期経営計画で顧客視点による新たな事業区分を採用したことに伴い事業セグメントの見直しを行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

	前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）									
	トイホビー事業 (百万円)	ライフスタイル事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	ゲームソフト事業 (百万円)	ビジュアル事業 (百万円)	ネットワーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	130,441	18,181	14,979	38,022	29,078	8,430	5,815	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503	34	1,061	30	792	150	7,056	10,628	(10,628)	-
計	131,944	18,216	16,041	38,053	29,870	8,580	12,871	255,578	(10,628)	244,949
営業費用	122,625	16,100	15,229	30,915	25,166	6,415	12,245	228,697	(9,616)	219,081
営業利益	9,319	2,115	811	7,137	4,703	2,165	626	26,880	(1,011)	25,868

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
- (2) ライフスタイル事業 アパレル、生活用品、文具等
- (3) アミューズメント事業 アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ゲームソフト事業 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
- (5) ビジュアル事業 映像作品、映像ソフト等
- (6) ネットワーク事業 モバイルコンテンツ、ブロードバンド向け映像配信、オンラインゲーム等
- (7) その他事業 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,571百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,194	11,862	7,185	2,683	119,926	-	119,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,428	345	-	9,935	12,709	(12,709)	-
計	100,623	12,207	7,185	12,619	132,636	(12,709)	119,926
営業費用	89,315	11,032	5,950	11,638	117,936	(11,962)	105,973
営業利益	11,308	1,175	1,235	980	14,700	(747)	13,952

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、784百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,257	6,611	7,649	3,758	121,277	-	121,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,657	445	-	9,604	12,707	(12,707)	-
計	105,914	7,056	7,649	13,363	133,984	(12,707)	121,277
営業費用	94,873	9,732	6,246	12,290	123,143	(11,695)	111,447
営業利益（損失：）	11,041	2,675	1,403	1,072	10,841	(1,011)	9,829

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、950百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,157	26,921	22,271	5,823	263,174	-	263,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,048	799	-	22,624	28,472	(28,472)	-
計	213,206	27,721	22,271	28,448	291,647	(28,472)	263,174
営業費用	191,779	26,092	18,145	26,428	262,445	(26,921)	235,523
営業利益	21,426	1,629	4,126	2,019	29,201	(1,550)	27,651

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,571百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	13,141	7,451	3,660	24,253
連結売上高（百万円）	-	-	-	119,926
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.0	6.2	3.0	20.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・韓国・タイ・台湾・シンガポール・オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,064	7,712	3,653	18,430
連結売上高（百万円）	-	-	-	121,277
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	6.4	3.0	15.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	28,051	22,732	6,066	56,850
連結売上高（百万円）	-	-	-	263,174
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	8.6	2.3	21.6

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,516円49銭 1株当たり中間純利益 137円60銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 137円29銭	1株当たり純資産額 1,271円66銭 1株当たり中間純利益 39円42銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 39円34銭 当社は、平成15年11月20日付けを もって普通株式1株につき2株の割 合をもって分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に つきましては、以下のとおりとなり ます。 1株当たり純資産額 1,258円25銭 1株当たり中間純利益 68円80銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 68円64銭	1株当たり純資産額 1,227円16銭 1株当たり当期純利益 142円28銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 141円95銭 当社は、平成15年11月20日付けを もって普通株式1株につき2株の割 合をもって分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につ きましては、以下のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額 1,185円45銭 1株当たり当期純利益 127円05銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 126円87銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,729	3,883	14,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	259
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(259)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,729	3,883	13,947
期中平均株式数(株)	48,904,366	98,513,480	98,027,025
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	3	4
(うち関係会社の潜在株式の影響 額)	(-)	(3)	(4)
普通株式増加数(株)	112,029	112,318	201,585
(うち新株予約権)	(112,029)	(112,318)	(201,585)
希薄化効果を有しないため潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> (株)バンプレスト 平成13年6月22日定 時株主総会決議ス tockオプション (自己株式取得方 式) 普通株式 247,600株	<関係会社> (株)バンプレスト 平成13年6月22日定 時株主総会決議ス tockオプション (自己株式取得方 式) 普通株式 247,600株	<関係会社> (株)バンプレスト 平成13年6月22日定 時株主総会決議ス tockオプション (自己株式取得方 式) 普通株式 247,600株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																					
<p>1. 平成15年 8月 5日開催の取締役会の決議を得て、平成15年11月20日付けをもって普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>この分割により普通株式が 49,032,882株増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="164 696 300 763">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="300 696 435 763">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="435 696 571 763">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="164 763 300 831">1株当たり 純資産額</td> <td data-bbox="300 763 435 831">1株当たり 純資産額</td> <td data-bbox="435 763 571 831">1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 831 300 864">1,139円68銭</td> <td data-bbox="300 831 435 864">1,258円25銭</td> <td data-bbox="435 831 571 864">1,185円45銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 864 300 931">1株当たり 中間純利益</td> <td data-bbox="300 864 435 931">1株当たり 中間純利益</td> <td data-bbox="435 864 571 931">1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 931 300 965">72円33銭</td> <td data-bbox="300 931 435 965">68円80銭</td> <td data-bbox="435 931 571 965">127円05銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 965 300 1077">潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益</td> <td data-bbox="300 965 435 1077">潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益</td> <td data-bbox="435 965 571 1077">潜在株式調 整後 1株当 たり当期純 利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 1077 300 1135">72円22銭</td> <td data-bbox="300 1077 435 1135">68円64銭</td> <td data-bbox="435 1077 571 1135">126円87銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1,139円68銭	1,258円25銭	1,185円45銭	1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	72円33銭	68円80銭	127円05銭	潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益	潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益	潜在株式調 整後 1株当 たり当期純 利益	72円22銭	68円64銭	126円87銭		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度																					
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																					
1,139円68銭	1,258円25銭	1,185円45銭																					
1株当たり 中間純利益	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																					
72円33銭	68円80銭	127円05銭																					
潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益	潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益	潜在株式調 整後 1株当 たり当期純 利益																					
72円22銭	68円64銭	126円87銭																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>																																		
<p>2. 連結子会社バンダイネットワークス株式会社の株式は平成15年12月12日にJASDAQ市場に上場されました。この株式上場にあたり、下記の事象(新株発行及び株式売出し)が発生いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 新株発行</p> <table border="0"> <tr> <td>募集の方法</td> <td>ブックビルディング方式による募集</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 3,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき 470,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき 441,800円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 348,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 174,250円</td> </tr> <tr> <td>資本組入総額</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年12月11日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年10月 1日</td> </tr> </table> <p>(参考)</p> <table border="0"> <tr> <td>増資前発行済株式数</td> <td>35,187株</td> </tr> <tr> <td>増資前資本金</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td> <td>38,187株</td> </tr> <tr> <td>増資後資本金</td> <td>1,109百万円</td> </tr> </table> <p>手取金の用途 業務拡大に伴う事務処理の迅速化を目的とした社内システムの構築やソフトウェア開発及びモバイルコンテンツ事業の効率化のためのサーバ増強等の設備投資等に充当する予定であります。</p>	募集の方法	ブックビルディング方式による募集	発行新株式数	普通株式 3,000株	発行価格	1株につき 470,000円	引受価額	1株につき 441,800円	発行価額	1株につき 348,500円	発行価額	1,045百万円	総額		払込金額	1,325百万円	総額		資本組入額	1株につき 174,250円	資本組入総額	522百万円	払込期日	平成15年12月11日	配当起算日	平成15年10月 1日	増資前発行済株式数	35,187株	増資前資本金	586百万円	増資後発行済株式総数	38,187株	増資後資本金	1,109百万円		
募集の方法	ブックビルディング方式による募集																																			
発行新株式数	普通株式 3,000株																																			
発行価格	1株につき 470,000円																																			
引受価額	1株につき 441,800円																																			
発行価額	1株につき 348,500円																																			
発行価額	1,045百万円																																			
総額																																				
払込金額	1,325百万円																																			
総額																																				
資本組入額	1株につき 174,250円																																			
資本組入総額	522百万円																																			
払込期日	平成15年12月11日																																			
配当起算日	平成15年10月 1日																																			
増資前発行済株式数	35,187株																																			
増資前資本金	586百万円																																			
増資後発行済株式総数	38,187株																																			
増資後資本金	1,109百万円																																			

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 株式売出し</p> <p>上場に際して以下のとおり当社保有の同社株式の売却を行いました。</p> <p>売却株式数 2,500株 売却益 742百万円 増資・売却後の議決権の所有割合 70.0%</p> <p>なお、上記株式売出しとは別に当社は、大和証券エスエムピーシー株式会社に対し、500株を限度として、平成15年12月12日から平成15年12月26日までを行使期間とする同社普通株式を1株につき441,800円で当社から追加的に買取る権利(グリーンシューオプション)を付与しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	43,595		28,763		38,693		
2. 受取手形		2,140		1,790		1,667		
3. 売掛金		18,607		22,964		20,553		
4. 有価証券		2,003		2,003		3,003		
5. たな卸資産		1,797		2,007		1,377		
6. 繰延税金資産		1,856		1,749		2,635		
7. その他		7,502		10,168		8,987		
8. 貸倒引当金		117		225		131		
流動資産合計			77,385	49.7	69,222	48.1	76,787	51.7
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物		4,576		6,604		7,745		
(2) 工具器具及び備品		4,153		5,157		4,400		
(3) 土地		12,495		13,949		12,627		
(4) その他		2,997		758		1,354		
有形固定資産合計		24,223		26,470		26,128		
2. 無形固定資産		919		793		878		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,356		4,167		4,406		
(2) 関係会社株式		32,762		33,081		32,095		
(3) 繰延税金資産		3,987		6,738		5,021		
(4) 再評価に係る繰延税金資産		8,503		-		-		
(5) その他		4,181		5,220		5,065		
(6) 貸倒引当金		578		1,873		1,916		
投資その他の資産合計		53,213		47,334		44,672		
固定資産合計			78,356	50.3	74,598	51.9	71,680	48.3
資産合計			155,741	100.0	143,820	100.0	148,467	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,035		1,517		1,330	
2. 買掛金		12,318		13,233		13,271	
3. 1年以内償還予定 の社債		10,000		-		-	
4. 未払金		5,536		7,219		10,448	
5. 未払法人税等		2,231		1,921		4,537	
6. 未払消費税等		217		118		30	
7. その他		2,292		2,128		2,807	
流動負債合計		34,632	22.2	26,139	18.2	32,425	21.8
固定負債							
1. 社債		25,000		25,000		25,000	
2. 退職給付引当金		119		122		118	
3. 役員退職慰労引当 金		459		-		494	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		-		898		804	
5. その他		589		781		689	
固定負債合計		26,168	16.8	26,802	18.6	27,107	18.3
負債合計		60,801	39.0	52,941	36.8	59,533	40.1
(資本の部)							
資本金		23,832	15.3	24,411	17.0	24,292	16.4
資本剰余金							
資本準備金		23,165		23,744		23,625	
資本剰余金合計		23,165	14.9	23,744	16.5	23,625	15.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,645		1,645		1,645	
2. 任意積立金		52,613		58,001		52,613	
3. 中間(当期)未処 分利益		4,892		3,479		7,084	
利益剰余金合計		59,151	38.0	63,126	43.9	61,343	41.3
土地再評価差額金		12,237	7.8	21,410	14.9	21,545	14.5
その他有価証券評価 差額金		1,124	0.7	1,120	0.8	1,325	0.9
自己株式		98	0.1	113	0.1	108	0.1
資本合計		94,939	61.0	90,878	63.2	88,934	59.9
負債資本合計		155,741	100.0	143,820	100.0	148,467	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			59,428	100.0		61,493	100.0		128,655	100.0
売上原価			34,845	58.6		35,961	58.5		75,531	58.7
売上総利益			24,582	41.4		25,531	41.5		53,123	41.3
販売費及び一般管理 費			18,711	31.5		20,646	33.6		41,752	32.5
営業利益			5,871	9.9		4,885	7.9		11,370	8.8
営業外収益	1		1,038	1.7		1,291	2.1		1,724	1.4
営業外費用	2		346	0.6		280	0.4		531	0.4
経常利益			6,563	11.0		5,897	9.6		12,564	9.8
特別利益	3		301	0.5		10	-		1,910	1.5
特別損失	4 5 6		131	0.2		1,744	2.8		2,805	2.2
税引前中間(当期) 純利益			6,734	11.3		4,163	6.8		11,669	9.1
法人税、住民税及び 事業税		2,430			2,000			6,390		
法人税等調整額		244	2,674	4.5	595	1,404	2.3	1,707	4,682	3.7
中間(当期)純利益			4,059	6.8		2,758	4.5		6,986	5.4
前期繰越利益			833			855			833	
土地再評価差額金取 崩額			-			135			-	
中間配当額			-			-			735	
中間(当期)未処分 利益			4,892			3,479			7,084	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当中間会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間会計期間末における引当金残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。 (2) 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 同左	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,528百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで中間貸借対照表において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、重要性がないため当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間における流動資産の「その他」に含まれている短期貸付金は1,795百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割82百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 23,207百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 25,459百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 23,892百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22百万円 受取配当金 661 賃貸料収入 251 2. 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 196百万円 貸与資産経費 103 3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 248百万円 投資損失引当金戻入額 6 貸倒引当金戻入額 46 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 5百万円 固定資産除却損 68 投資有価証券評価損 2 関係会社株式評価損 55	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25百万円 受取配当金 839 賃貸料収入 300 2. 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 74百万円 貸与資産経費 164 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 10百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 7百万円 固定資産除却損 55 減損損失 1,528 固定資産臨時償却費 104 投資有価証券評価損 33 関係会社株式評価損 14	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47百万円 受取配当金 823 賃貸料収入 474 2. 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 327百万円 貸与資産経費 158 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 302百万円 関係会社株式売却益 1,523 投資損失引当金戻入額 6 貸倒引当金戻入額 77 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 5百万円 固定資産除却損 475 投資有価証券評価損 38 関係会社株式評価損 885 貸倒引当金繰入額 1,400

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	306	190	115	その他	3	-	3	(無形固定資産) ソフトウェア	335	176	159	合計	646	367	279	1年以内	127百万円	1年超	151	合計	279	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	190	135	54	その他	3	1	2	(無形固定資産) ソフトウェア	257	135	121	合計	451	272	178	1年以内	81百万円	1年超	97	合計	178	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">622</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	292	204	87	(無形固定資産) ソフトウェア	330	203	126	合計	622	408	214	1年以内	98百万円	1年超	115	合計	214	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
(有形固定資産) 工具器具及び備品	306	190	115																																																																																					
その他	3	-	3																																																																																					
(無形固定資産) ソフトウェア	335	176	159																																																																																					
合計	646	367	279																																																																																					
1年以内	127百万円																																																																																							
1年超	151																																																																																							
合計	279																																																																																							
支払リース料	71百万円																																																																																							
減価償却費相当額	71																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
(有形固定資産) 工具器具及び備品	190	135	54																																																																																					
その他	3	1	2																																																																																					
(無形固定資産) ソフトウェア	257	135	121																																																																																					
合計	451	272	178																																																																																					
1年以内	81百万円																																																																																							
1年超	97																																																																																							
合計	178																																																																																							
支払リース料	58百万円																																																																																							
減価償却費相当額	58																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
(有形固定資産) 工具器具及び備品	292	204	87																																																																																					
(無形固定資産) ソフトウェア	330	203	126																																																																																					
合計	622	408	214																																																																																					
1年以内	98百万円																																																																																							
1年超	115																																																																																							
合計	214																																																																																							
支払リース料	140百万円																																																																																							
減価償却費相当額	140																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,149	22,614	19,465
関連会社株式	1,908	4,521	2,613
合計	5,057	27,136	22,079

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,599	60,970	57,371
関連会社株式	2,121	5,232	3,110
合計	5,720	66,202	60,481

前事業年度末 (平成16年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,599	57,496	53,897
関連会社株式	2,121	5,399	3,278
合計	5,720	62,896	57,175

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 平成15年8月5日開催の取締役会の決議を得て、平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>この分割により普通株式が49,032,882株増加いたしました。</p> <p>2. 当社の子会社であるバンダイネットワークス株式会社の株式は平成15年12月12日にJASDAQ市場に上場され、これに伴い以下のとおり当社保有の同社株式の売却を行いました。</p> <p>(1) 売却株式数 2,500株 (2) 売却益 1,062百万円 (3) 増資・売却後の議決権の所有割合 70.0%</p> <p>なお、上記株式売出しとは別に当社は、大和証券エスエムピー株式会社に対し、500株を限度として、平成15年12月12日から平成15年12月26日までを行使期間とする同社普通株式を1株につき441,800円で当社から追加的に買取る権利(グリーンシュエーション)を付与しております。</p>		

(2) 【その他】

中間配当

平成16年11月10日開催の取締役会において、第57期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 739,726,275円

1株当たりの額 7円50銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成16年8月25日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年9月17日関東財務局長に提出。

(3)に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社バンダイ
取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】（会計処理の変更）に記載されているとおり、当中間連結会計期間より、事業セグメントを従来の3区分から7区分に変更した。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社バンダイ
取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社バンダイ
取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。